

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 N I S グループ株式会社
(旧会社名 株式会社ニッシン)

【英訳名】 NIS GROUP CO., LTD.
(旧英訳名 NISSIN CO., LTD.)
(注)平成18年6月24日開催の第47期定時株主総会の決議により、平成18年10月1日から会社名をN I S グループ株式会社、英訳名をNIS GROUP CO.,LTD.に変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼共同最高経営責任者 網 屋 信 介

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市千舟町5丁目7番地6
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】 (089)943 2400

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長兼経営管理部長 中 島 重 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目6番1号

【電話番号】 (03)3348 2424

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長兼経営管理部長 中 島 重 治

【縦覧に供する場所】 N I S グループ株式会社東京本社
(東京都新宿区西新宿1丁目6番1号)
N I S グループ株式会社東日本調査部
(川口市本町4丁目1番8号)
N I S グループ株式会社千葉支店
(千葉市中央区富士見1丁目14番13号)
N I S グループ株式会社横浜支店
(横浜市神奈川区金港町5番地32)
N I S グループ株式会社名古屋営業センター
(名古屋市中区錦3丁目5番31号)
N I S グループ株式会社大阪営業部
(大阪市中央区城見1丁目2番27号)
N I S グループ株式会社神戸支店
(神戸市中央区御幸通4丁目2番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	20,813	28,387	37,862	45,867	60,991
経常利益 (百万円)	4,770	5,217	6,216	8,592	12,785
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	6,054	4,989	452	6,525	9,033
純資産額 (百万円)	59,585	67,490	85,548	65,793	79,824
総資産額 (百万円)	189,898	249,877	402,195	226,287	350,861
1株当たり純資産額 (円)	234.07	105.57	28.81	127.11	58.35
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間純損失 金額() (円)	23.88	7.96	0.16	12.67	6.91
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)	20.92	7.35		11.53	6.50
自己資本比率 (%)	31.4	27.0	20.4	29.1	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,116	13,036	47,424	16,202	89,882
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,902	6,139	3,234	15,825	17,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,851	19,695	51,099	4,765	102,574
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,605	25,958	23,530	25,376	21,105
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	849 (82)	867 (102)	1,162 (94)	818 (85)	998 (100)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	16,805	16,047	18,509	32,370	34,152
経常利益 (百万円)	4,432	3,547	3,039	7,989	8,109
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	4,567	4,309	1,541	6,279	6,944
資本金 (百万円)	7,245	8,802	16,289	7,779	11,848
発行済株式総数 (千株)	269,641	666,077	2,917,887	544,668	1,406,470
純資産額 (百万円)	57,426	64,987	76,667	64,861	74,752
総資産額 (百万円)	179,111	219,613	329,847	206,782	300,715
1株当たり純資産額 (円)	225.59	101.65	26.92	125.32	54.65
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間純損失 金額() (円)	18.01	6.88	0.55	12.21	5.32
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)	16.42	6.38		11.20	5.02
1株当たり配当額 (円)	2.75	2.00	0.16	3.875	2.10
自己資本比率 (%)	32.1	29.6	23.2	31.4	24.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	743 (73)	715 (92)	844 (82)	680 (74)	720 (90)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成16年11月19日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割しております。
- 3 平成17年5月20日付で、1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。
- 4 平成17年11月18日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割しております。
- 5 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割しております。
- 6 第46期中の1株当たり配当額には、子会社上場記念配当0.5円が含まれております。
- 7 第46期の1株当たり配当額には、平成16年11月19日付で株式分割(1:2)をおこなったため、子会社上場記念配当0.25円が含まれております。
- 8 第48期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 9 第48期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、セグメント区分につきましては、従来、不動産事業はその他の事業に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より区分表示しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）の公表を受け会計方針を変更をしたことにより20社、新たに設立したことにより3社の計23社が連結子会社となりました。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった(有)シー・エヌ・インベストメントの出資持分を一部譲渡したこと、及び新たに設立したことにより2社が持分法適用関連会社となりました。

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった新生ビジネスファイナンス(株)は当社の議決権割合が20%未満となったこと、(有)ニッシンメディカル・パートナーズは清算終了したこと、及びウェブキャッシング・ドットコム(株)は全株式を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

なお、新たに提出会社の関係会社となったもののうち、主なものは以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
N I S 建設(株)	東京都新宿区	60	その他の事業	100.0	役員の兼任 1名
その他連結子会社22社、持分法適用関連会社2社					

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

区分	総合金融 サービス事業	債権管理回収 事業	不動産事業	その他の事業	合計
従業員数(名)	1,042(85)	80(8)	18(-)	22(1)	1,162(94)

(注) 1 「従業員数」欄の()は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であり、外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ164名(16.4%)増加しておりますが、主として営業拡大に伴う中途採用及び新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	844(82)
---------	---------

(注) 1 「従業員数」欄の()は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であり、外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 従業員数が前事業年度末に比べ124名(17.2%)増加しておりますが、主として営業拡大に伴う中途採用及び新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として着実な回復を続けております。当社グループの顧客層の中核である中小企業においても、大企業の積極的な事業拡大に牽引され、事業投資、設備投資の拡大による資金需要の増加が続いており、景気回復に支えられた企業の再生事案も多く見られるようになっております。また、大都市を中心とした不動産取引の活性化を背景に不動産に関連する資金需要も増加しております。

こうした中、当中間連結会計期間における営業収益は、ローン事業における不動産ファイナンス等を中心とした営業貸付金残高の伸長に伴う営業貸付金利息・諸掛手数料収入の増加、債権管理回収事業における買取債権回収高の増加、リース事業の拡大に伴うリース・割賦売上高の増加、不動産事業の不動産売却収入の増加により、前年同期比9,474百万円（33.4%）増加の37,862百万円になりました。営業利益は前年同期比1,117百万円（21.3%）増加の6,351百万円、経常利益は前年同期比998百万円（19.1%）増加の6,216百万円となったものの、中間純利益は、平成18年10月13日付で日本公認会計士協会より公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（業種別委員会報告第37号）に基づき、将来にわたる利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金の見積方法を変更し、過年度相当額を「利息返還損失関連費用見積修正額」（特別損失）として7,077百万円計上したことから、452百万円の中間純損失（前年同期は4,989百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

総合金融サービス事業

(a) ローン事業

当社及び㈱アプレック（連結子会社、JASDAQ：コード8489）において事業者向け有担保ローン（不動産ファイナンス）・無担保ローンを中心に推進しており、迅速な与信体制及びネットワークの拡充と効率化により、良質な債権の確保に努めました。

この結果、営業貸付金の貸付高（取扱い高）は前年同期比74,458百万円（101.8%）増加の147,581百万円となり、営業貸付金残高は前年同期比92,855百万円（60.0%）増加の247,665百万円となりました。

なお、拡大する不動産ファイナンスの債権管理体制の強化等により、今後も債権内容の維持・管理に努めてまいります。

また、当社は、昨今の金融業界を取り巻く環境等を勘案し、新たな顧客層の獲得と今後の更なる事業の多様化、提携戦略の加速・拡大を図るため、平成18年10月1日以降の新規に取り扱うすべての商品を対象に、適用金利を実質金利ベースで一律に引き下げることにいたしました。

(b) リース事業

NISリース㈱（連結子会社）により、国内の中小企業の事業拡大等に伴う設備投資への対応を中心としたリース・割賦等の金融サービスを推進したことに加え、日新租賃（中国）有限公司（連結子会社）により、中華人民共和国におけるファイナンス・リースを中心とした金融サービスを開始したことから、リース資産及び割賦債権残高（割賦未実現利益を除く）は前年同期比3,433百万円（45.5%）増加の10,981百万円となりました。

(c) 信用保証事業

ローン事業で蓄積された与信ノウハウと提携先等が保有する顧客基盤やブランドを活用し、事業者向け無担保ローン・有担保ローン及び消費者向け無担保ローンの保証を行っており、更なるシナジーの追求による事業拡大と効率化に努めました。

この結果、保証債務残高（債務保証損失引当金控除後）につきましては、前年同期比7,832百万円（81.2%）増加の17,481百万円となりました。

(d) 証券事業

NIS証券㈱（連結子会社）により、IPO支援の他、新興市場上場企業、中小企業等に対する資金調達手法の提案・提供などの投資銀行業務を推進しております。

これらの結果、総合金融サービス事業における営業収益は、前年同期比4,857百万円（26.7%）増加の23,051百万円となったものの、貸倒関連費用の増加により営業利益は前年同期比890百万円（30.5%）減少の2,026百万円となりました。

債権管理回収事業

ニッシン債権回収(株) (連結子会社、東京証券取引所マザーズ市場：コード8426) により、金融機関等に対する積極的な営業活動による特定金銭債権買取の拡大、顧客の再生と収益確保に配慮した効率的な回収業務、並びに不動産関連再生事業の強化に努めたことから、買取債権及び買取不動産の合計残高は前年同期比21,173百万円(114.5%)増加の39,664百万円となりました。また、営業収益は、前年同期比2,659百万円(28.4%)増加の12,040百万円、営業利益は前年同期比1,118百万円(52.4%)増加の3,251百万円となりました。

不動産事業

N I S不動産(株) (連結子会社) により、物件情報ネットワークの拡充による積極的な物件取得を行うとともに、保有資産のバリューアップと投資効率の向上を図るべく、投資資産の管理強化に努めたことから、販売用不動産残高は、前年同期比23,207百万円(602.6%)増加の27,058百万円となりました。また、営業収益は前年同期比1,962百万円(280.4%)増加の2,662百万円、営業利益は前年同期比304百万円(234.9%)増加の433百万円となりました。

その他の事業

営業収益は前年同期比4百万円減少の108百万円、営業損失は前年同期比58百万円減少の183百万円となりました。

なお、(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間よりセグメント区分の変更をしております。したがって、上記記載は、変更後の数値を基に記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ新規連結に伴う増加も含め2,424百万円増加し、23,530百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは47,424百万円の減少（前年同期は13,036百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が526百万円（前年同期は9,092百万円）となったものの、営業貸付金の純増加による資金の減少が30,214百万円（前年同期は13,839百万円の減少）、買取債権の純増加による資金の減少が1,454百万円（前年同期は3,015百万円の減少）、販売用不動産の増加による資金の減少が8,875百万円、買取不動産の増加による資金の減少が8,380百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは3,234百万円の減少（前年同期は6,139百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の純増加による資金の減少が5,004百万円（前年同期は1,886百万円の減少）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、51,099百万円の増加（前年同期は19,695百万円の増加）となりました。これは、主に有利子負債の純増加による資金の増加が45,166百万円（前年同期は20,148百万円の増加）となったこと及び株式の発行による収入7,835百万円によるものであります。

2 【営業実績】

(1) 当社グループにおける営業実績

事業別営業収益

区分			前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利	商業手形割引	10	0.0	105	0.3	85	0.1
		事業者向ローン	8,263	29.1	8,641	22.8	16,772	27.5
		担保付ローン	904	3.2	3,339	8.7	2,875	4.7
		消費者向ローン	4,760	16.8	3,959	10.5	9,113	15.0
		計	13,938	49.1	16,046	42.3	28,846	47.3
		受取手数料	880	3.1	1,951	5.2	2,785	4.6
		受取保証料	621	2.2	878	2.3	1,385	2.3
		リース・割賦売上高	2,057	7.3	2,940	7.8	4,450	7.3
		その他	696	2.4	1,234	3.3	2,658	4.3
		計	4,255	15.0	7,005	18.6	11,281	18.5
		小計	18,194	64.1	23,051	60.9	40,127	65.8
債権管理 回収事業		買取債権回収高	4,968	17.5	8,613	22.7	11,921	19.6
		その他	4,412	15.5	3,426	9.1	5,722	9.4
		小計	9,380	33.0	12,040	31.8	17,644	29.0
不動産事 業		不動産売上高	660	2.4	2,100	5.5	2,832	4.6
		その他	39	0.1	561	1.5	143	0.2
		小計	699	2.5	2,662	7.0	2,976	4.8
その他の 事業		その他	112	0.4	108	0.3	243	0.4
合計			28,387	100.0	37,862	100.0	60,991	100.0

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、セグメント区分につきましては、従来、不動産事業はその他の事業に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より区分表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業別営業資産

区分		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	商業手形割引	139	0.1	1,615	0.5	2,298	0.9
		事業者向ローン	80,026	43.0	84,850	25.9	87,589	32.0
		担保付ローン	28,569	15.4	123,302	37.6	91,311	33.4
		消費者向ローン	46,074	24.7	37,896	11.5	43,040	15.7
		計	154,810	83.2	247,665	75.5	224,240	82.0
	所有権移 転外ファ イナンス・リ ース資産	機械及び装置	308	0.2	282	0.1	306	0.1
		器具備品	1,949	1.0	2,597	0.8	2,213	0.8
		ソフトウェア	278	0.2	418	0.1	358	0.2
		その他	26	0.0	47	0.0	53	0.0
		計	2,562	1.4	3,346	1.0	2,931	1.1
		オペレーティング・リース資産	844	0.5	1,842	0.6	1,429	0.5
		割賦債権	4,141	2.2	5,791	1.8	4,274	1.6
		その他の資産	1,356	0.7	2,765	0.8	1,482	0.5
	小計	163,715	88.0	261,412	79.7	234,359	85.7	
債権管理 回収事業	買取債権	17,328	9.3	25,144	7.7	24,038	8.8	
	買取不動産	1,163	0.6	14,519	4.4	6,126	2.2	
	小計	18,491	9.9	39,664	12.1	30,165	11.0	
不動産事 業	販売用不動産	3,850	2.1	27,058	8.2	9,107	3.3	
	小計	3,850	2.1	27,058	8.2	9,107	3.3	
合計		186,057	100.0	328,135	100.0	273,631	100.0	

(注) 1 割賦債権については、割賦未実現利益を控除した額によっております。

2 上記のほか、総合金融サービス事業（信用保証事業）にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	9,649	17,481	12,220

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除後の金額を記載しております。

3 セグメント区分につきましては、不動産事業の売上割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より区分表示しております。

なお、この変更に伴い、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末について、「不動産事業」における「販売用不動産」の残高を追加して記載しております。

(2) 提出会社の営業実績

A 「特定金融会社等の開示に関する省令」に基づく記載項目

種類別貸付残高

貸付種別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在					当中間会計期間末 平成18年9月30日現在					
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	平均約定 金利 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	平均約定 金利 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	37,739	48.3	45,626	29.5	23.77	32,542	47.0	37,466	16.3	23.38
	有担保 (住宅向を除く)	166	0.2	1,467	0.9	11.72	151	0.2	1,602	0.7	10.53
	住宅向										
	計	37,905	48.5	47,093	30.4	23.40	32,693	47.2	39,068	17.0	22.85
事業者向	無担保	39,870	51.0	79,323	51.2	23.59	35,779	51.7	72,071	31.3	23.19
	有担保	336	0.4	28,254	18.3	7.56	604	0.9	118,928	51.6	6.88
	商業手形割引	91	0.1	139	0.1	13.21	116	0.2	186	0.1	10.67
	計	40,297	51.5	107,716	69.6	19.37	36,499	52.8	191,185	83.0	13.04
合計	78,202	100.0	154,810	100.0	20.62	69,192	100.0	230,254	100.0	14.70	

(注) 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

担保別貸付残高

受入担保の種類	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在				当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
有価証券	22	0.0	687	0.4	53	0.1	5,972	2.6
うち株式	17	0.0	645	0.4	41	0.1	5,713	2.5
債権	39	0.1	279	0.2	33	0.1	249	0.1
うち預金								
商品	16	0.0	24	0.0	17	0.0	627	0.3
不動産	422	0.5	28,550	18.5	649	0.9	113,648	49.3
財団								
その他	3	0.0	179	0.1	3	0.0	33	0.0
計	502	0.6	29,721	19.2	755	1.1	120,530	52.3
保証	50,790	65.0	98,300	63.5	43,363	62.6	81,893	35.6
無担保	26,819	34.3	26,648	17.2	24,958	36.1	27,643	12.0
商業手形割引	91	0.1	139	0.1	116	0.2	186	0.1
計	77,700	99.4	125,088	80.8	68,437	98.9	109,723	47.7
合計	78,202	100.0	154,810	100.0	69,192	100.0	230,254	100.0

(注) 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

期間別貸付残高

期間別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在				当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
リボルビング	26,819	34.3	26,648	17.2	24,958	36.1	27,643	12.0
1年以下	779	1.0	26,653	17.2	1,067	1.5	92,535	40.2
1年超5年以下	48,735	62.3	94,445	61.0	41,208	59.6	101,487	44.1
5年超10年以下	1,851	2.4	6,757	4.4	1,944	2.8	8,394	3.6
10年超15年以下	13	0.0	230	0.2	15	0.0	193	0.1
15年超20年以下	5	0.0	74	0.0				
20年超25年以下								
25年超								
合計	78,202	100.0	154,810	100.0	69,192	100.0	230,254	100.0
一件当たり平均期間	4年2ヵ月				4年1ヵ月			

- (注) 1 一件当たり平均期間は、リボルビングによる契約(3年毎の自動更新)を3年として計算しております。
 2 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

業種別貸付残高

業種別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在				当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
製造業	2,127	2.7	5,320	3.4	1,880	2.8	5,254	2.3
建設業	4,616	5.9	12,762	8.2	4,089	5.9	12,933	5.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業								
運輸・通信業	979	1.3	2,106	1.4	852	1.2	1,907	0.8
卸売・小売業・ 飲食店	22,785	29.1	41,731	27.0	20,593	29.8	42,965	18.7
金融・保険業	276	0.4	2,850	1.8	268	0.4	4,047	1.8
不動産業	694	0.9	20,852	13.5	838	1.2	80,355	34.9
サービス業	7,701	9.8	19,378	12.5	7,142	10.3	41,438	18.0
個人	37,905	48.5	47,093	30.4	32,693	47.2	39,068	17.0
その他	1,119	1.4	2,714	1.8	837	1.2	2,283	0.9
合計	78,202	100.0	154,810	100.0	69,192	100.0	230,254	100.0

- (注) 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

資金調達内訳

区分	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金額(百万円)	平均調達金利(%)	金額(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	98,355	1.91	153,492	1.52
その他	46,620	1.30	89,820	0.94
社債・CP	42,801	1.31	56,850	0.97
合計	144,976	1.74	243,313	1.29
自己資本	75,604		97,763	
資本金・出資額	8,802		16,289	

(注) 1 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額及び配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えた額であります。

2 平均調達金利は、期中における加重平均利率を記載しております。

B 営業の状況

営業店舗数

区分	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在
有人店舗数	50店	47店

営業収益の内訳

(a) 内容別営業収益

区分	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
営業貸付金利息	13,938	86.9	14,895	80.5
商業手形割引	10	0.1	11	0.1
事業者向ローン	8,263	51.5	7,728	41.7
担保付ローン	904	5.6	3,195	17.3
消費者向ローン	4,760	29.7	3,959	21.4
その他の金融収益	0	0.0	7	0.0
預金利息	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	6	0.0
その他の営業収益	2,108	13.1	3,606	19.5
受取手数料	880	5.5	1,896	10.2
償却債権取立益	318	2.0	422	2.3
受取保証料	574	3.5	788	4.3
その他	335	2.1	499	2.7
合計	16,047	100.0	18,509	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 地区別営業貸付金利息

地区別	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
北海道地区	633	4.5	499	3.3
東北地区	340	2.4	331	2.2
関東地区	6,714	48.2	8,468	56.9
中部地区	1,277	9.2	1,080	7.3
近畿地区	2,219	15.9	2,241	15.0
中国地区	961	6.9	742	5.0
四国地区	375	2.7	331	2.2
九州地区	1,417	10.2	1,200	8.1
合計	13,938	100.0	14,895	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しており、各地区に含まれる都道府県は次のとおりであります。

((d)も同様の区分によっております。)

- ・北海道地区 北海道
- ・東北地区 岩手県、宮城県、福島県
- ・関東地区 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・中部地区 新潟県、石川県、長野県、静岡県、愛知県
- ・近畿地区 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- ・中国地区 岡山県、広島県
- ・四国地区 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州地区 福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県

商品別貸付高

区分	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
商業手形割引	298	0.4	445	0.3
事業者向ローン	34,029	46.6	23,489	17.7
担保付ローン	29,784	40.7	102,677	77.3
消費者向ローン	9,010	12.3	6,299	4.7
合計	73,123	100.0	132,911	100.0

[次へ](#)

貸付残高の内訳

(a) 商品別貸付残高

区分	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在				当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
商業手形割引	91	0.1	139	0.1	116	0.2	186	0.1
事業者向ローン	39,936	51.1	80,026	51.7	35,869	51.8	75,465	32.8
担保付ローン	419	0.5	28,569	18.5	637	0.9	116,706	50.7
消費者向ローン	37,756	48.3	46,074	29.7	32,570	47.1	37,896	16.4
合計	78,202	100.0	154,810	100.0	69,192	100.0	230,254	100.0

(注) 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

(b) 貸付金額別貸付残高

金額別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在				当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
50万円以下	18,008	23.0	5,352	3.5	19,288	27.9	5,505	2.4
50万円超～ 100万円以下	15,825	20.3	12,383	8.0	14,431	20.8	11,168	4.8
100万円超～ 300万円以下	35,592	45.5	63,741	41.2	25,786	37.3	46,726	20.3
300万円超～ 500万円以下	6,648	8.5	26,052	16.8	7,192	10.4	28,726	12.5
500万円超～ 1,000万円以下	1,658	2.1	11,296	7.3	1,792	2.6	11,942	5.2
1,000万円超	471	0.6	35,983	23.2	703	1.0	126,185	54.8
合計	78,202	100.0	154,810	100.0	69,192	100.0	230,254	100.0
平均貸付残高(千円)	1,980				3,327			

(注) 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

(c) 貸付利率別貸付残高

利率別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在				当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
15%未満	399	0.5	30,920	20.0	777	1.1	123,152	53.5
15%以上～20%未満	3,155	4.0	13,066	8.4	4,113	6.0	16,032	7.0
20%以上～25%未満	48,074	61.5	87,628	56.6	41,120	59.4	69,758	30.3
25%以上～ 29.2%以下	26,574	34.0	23,195	15.0	23,182	33.5	21,311	9.2
合計	78,202	100.0	154,810	100.0	69,192	100.0	230,254	100.0
平均貸付利率(%)	20.62				14.7			

(注) 1 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

2 平均貸付利率は、中間会計期間末における加重平均の契約利率であり、事務手数料等を含む実質金利ではありません。

(d) 地区別貸付残高

地区別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在				当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
北海道地区	3,042	3.9	5,064	3.3	2,304	3.3	3,970	1.7
東北地区	1,658	2.1	2,623	1.7	1,284	1.9	3,035	1.3
関東地区	37,735	48.2	87,033	56.2	38,011	54.9	157,645	68.5
中部地区	6,174	7.9	10,571	6.8	4,568	6.6	9,201	4.0
近畿地区	12,566	16.1	24,105	15.6	7,310	10.6	28,825	12.5
中国地区	4,703	6.0	7,769	5.0	3,360	4.8	5,682	2.5
四国地区	5,539	7.1	6,308	4.1	7,534	10.9	8,712	3.8
九州地区	6,785	8.7	11,333	7.3	4,821	7.0	13,181	5.7
合計	78,202	100.0	154,810	100.0	69,192	100.0	230,254	100.0

(注) 1 「地区」は、(b)と同様の区分によっております。

2 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

[前へ](#)

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設等

自社で使用する資産

前連結会計年度末に計画していた主要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	内容 (セグメント)	投資額 (百万円)	完了年月
N I Sグループ(株)	東京本社改修 (総合金融サービス事業)	84	平成18年8月
	店舗移設・改装11店舗 (総合金融サービス事業)	10	平成18年9月

- (注) 1 投資額には、店舗差入敷金が含まれております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 東京本社改修による投資額には、前連結会計年度末の計画には含まれていなかった耐震工事38百万円が含まれております。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	内容 (セグメント)	投資予定額			着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)		
N I Sグループ(株)	東京本社改装・店舗改装 (総合金融サービス事業)	247	-	247	平成18年10月	平成19年3月
(株)アプレック	店舗統合 (総合金融サービス事業)	12	-	12	平成18年12月	平成19年3月

- (注) 1 今後の所要額は、全額自己資金で充当する予定であります。
2 投資額には、店舗差入敷金が含まれております。
3 当該設備の増加による影響はありません。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

リース資産

前連結会計年度末に計画していたリース資産の設備投資のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	内容 (セグメント)	投資額 (百万円)
N I Sリース(株)	リース資産 (総合金融サービス事業)	1,414

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、リース資産の設備投資に重要な変更はありません。

(2) 主要な設備の除却等

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	内容(セグメント)	中間期末帳簿価額 (百万円)	除却予定年月
N I Sグループ(株)	東京本社改装 (総合金融サービス事業)	35	平成19年1月

- (注) 1 当該設備の除却による影響は軽微であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000,000
計	7,680,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,917,887,012	2,917,887,012	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所	
計	2,917,887,012	2,917,887,012		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）

	中間会計期間末現在 平成18年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成18年11月30日現在
新株予約権の数	25,989個	24,588個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,949,440株(注)1	23,604,480株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり53円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 53円 資本組入額 27円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に outward している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。）、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社において1年以上勤務している派遣社員及び当社の取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社取締役会が認めた者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）

	中間会計期間末現在 平成18年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成18年11月30日現在
新株予約権の数	480個	480個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	460,800株(注)1	460,800株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり55円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日～ 平成20年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 55円 資本組入額 28円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に出向している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。）、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社において1年以上勤務している派遣社員及び当社の取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社取締役会が認めた者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）

	中間会計期間末現在 平成18年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成18年11月30日現在
新株予約権の数	3,608個	3,608個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,463,680株(注)1	3,463,680株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり67円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日～ 平成20年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 67円 資本組入額 34円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に出向している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。）、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社において1年以上勤務している派遣社員及び当社の取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社取締役会が認めた者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）

	中間会計期間末現在 平成18年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成18年11月30日現在
新株予約権の数	21,390個	21,090個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,556,000株(注) 1	8,436,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり58円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 58円 資本組入額 29円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に出向している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。）、取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社取締役会が認めた者であることを要する。当社取締役会が認めた取引先であった者については、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）

	中間会計期間末現在 平成18年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成18年11月30日現在
新株予約権の数	4,600個	4,600個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,840,000株(注) 1	1,840,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり131円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 131円 資本組入額 66円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に出向している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。）、取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社取締役会が認めた者であることを要する。当社取締役会が認めた取引先であった者については、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	1,406,470,644	2,812,941,288		11,848		14,253
平成18年6月12日	86,021,600	2,898,962,888	4,043	15,891	3,956	18,210
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	18,924,124	2,917,887,012	397	16,289	376	18,586

(注) 1 平成18年4月1日の発行済株式数の増加は、株式分割(1:2)によるものであります。

2 平成18年6月12日の発行済株式数、資本金及び資本準備金の増加は、第三者割当増資によるものであります。

発行価格 93円
資本組入額 47円
割当先 株式会社三井住友銀行

3 平成18年4月1日～平成18年9月30日の発行済株式数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日新ビル	愛媛県松山市千舟町5丁目7-6	335,702	11.50
有限会社秀邦	東京都新宿区西新宿7丁目5-8	327,375	11.22
嵯岡邦彦	東京都世田谷区	89,617	3.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	87,228	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	86,021	2.95
嵯岡秀夫	愛媛県松山市	78,696	2.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	49,412	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	47,852	1.64
森山みどり	愛媛県松山市	40,324	1.38
嵯岡道正	愛媛県松山市	37,104	1.27
計		1,179,334	40.42

(注) 1 上記には含めておりませんが、平成18年9月30日現在で自己株式70,227千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.41%)を保有しております。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 87,228千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 47,852千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,227,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,847,414,700	28,474,147	
単元未満株式	普通株式 244,912		
発行済株式総数	2,917,887,012		
総株主の議決権		28,474,147	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、537,900株(議決権5,379個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ニッシン	愛媛県松山市千舟町 5丁目7番地6	70,227,400		70,227,400	2.41
計		70,227,400		70,227,400	2.41

(注) 平成18年6月24日開催の第47期定時株主総会の決議により、平成18年10月1日から会社名を株式会社ニッシンからN I Sグループ株式会社に変更いたしました。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	131	117	98	91	82	82
最低(円)	107	88	77	52	62	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役兼執行役員 (IR部・東アジア担当)	常務取締役兼執行役員 (IR部長兼東アジア担当)	陳 雲 薇	平成18年8月1日

(注) 当社では、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	不動産ファイナンス第一 事業部長	坂 間 三 男	平成18年7月31日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	26,778		24,548		22,788		
2 商業手形及び営業貸付金	2,3 5,6 7,8	154,810		247,665		224,240		
3 買取債権	2	17,328		25,144		24,038		
4 買取不動産	2	1,163		14,519		6,126		
5 販売用不動産	2			27,058		9,107		
6 その他	2	18,536		21,923		17,882		
貸倒引当金		9,217		13,426		9,572		
流動資産合計		209,399	83.8	347,434	86.4	294,611	84.0	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1)リース資産		3,114		4,766		3,997		
(2)土地		356		825		825		
(3)その他		708		933		854		
有形固定資産合計		4,178		6,524		5,677		
2 無形固定資産		2,508		2,380		2,458		
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	9	21,847		30,023		34,501		
(2)その他	6	15,194		21,349		17,478		
貸倒引当金		3,252		5,517		3,866		
投資その他の資産合計		33,789		45,855		48,114		
固定資産合計		40,477	16.2	54,761	13.6	56,250	16.0	
資産合計		249,877	100.0	402,195	100.0	350,861	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		333		1,246		345	
2 短期借入金	2,7	6,838		56,071		25,782	
3 一年内返済予定 長期借入金	2,7	51,466		69,209		58,384	
4 一年内償還予定社債		6,060		1,460		1,860	
5 一年内償還予定転換社債		6,901				822	
6 コマーシャル・ペーパー		3,900		30,000		30,000	
7 未払法人税等		4,268		2,527		6,088	
8 賞与引当金		528		604		751	
9 役員賞与引当金				38			
10 債務保証損失引当金		523		846		629	
11 その他	5,9	5,732		7,688		10,671	
流動負債合計		86,553	34.6	169,693	42.2	135,335	38.6
固定負債							
1 社債		26,120		26,010		26,290	
2 長期借入金	2,7	62,445		82,472		81,873	
3 債権信託見合債務	2	3,819		32,970		21,669	
4 役員退職慰労引当金		330		379		381	
5 利息返還損失引当金				4,165			
6 その他		1,601		887		3,010	
固定負債合計		94,317	37.8	146,885	36.5	133,225	38.0
特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金		68		68		68	
特別法上の準備金合計		68	0.0	68	0.0	68	0.0
負債合計		180,938	72.4	316,647	78.7	268,629	76.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,447	0.6			2,407	0.6
(資本の部)							
資本金		8,802	3.6			11,848	3.4
資本剰余金		11,766	4.7			15,519	4.4
利益剰余金		46,275	18.5			49,040	14.0
その他有価証券評価差額金		3,041	1.2			5,097	1.5
為替換算調整勘定		54	0.0			150	0.0
自己株式		2,448	1.0			1,833	0.5
資本合計		67,490	27.0			79,824	22.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		249,877	100.0			350,861	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				16,289	4.0		
2 資本剰余金				20,024	5.0		
3 利益剰余金				47,318	11.8		
4 自己株式				1,607	0.4		
株主資本合計				82,024	20.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				104	0.0		
2 為替換算調整勘定				128	0.0		
評価・換算差額等 合計				24	0.0		
新株予約権				120	0.0		
少数株主持分				3,379	0.9		
純資産合計				85,548	21.3		
負債純資産合計				402,195	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1 営業貸付金利息		13,938								
2 買取債権回収高		4,968								
3 その他の金融収益		0								
4 その他の営業収益		9,480	28,387	100.0						
営業費用										
1 金融費用		1,181								
2 債権回収原価		3,121								
3 その他の営業費用	1	18,849	23,152	81.6						
営業利益			5,234	18.4						
営業収益					37,862	100.0	60,991	100.0		
営業費用					12,890	34.0	19,256	31.6		
営業総利益					24,972	66.0	41,735	68.4		
販売費及び一般管理費	1				18,620	49.2	28,950	47.4		
営業利益					6,351	16.8	12,784	21.0		
営業外収益										
1 有価証券利息		0		5		1				
2 受取利息及び配当金		61		103		107				
3 保険配当金収入		0								
4 持分法による投資利益		19								
5 投資組合収益		169		421		699				
6 受取貸株料		68				89				
7 その他		50	370	1.4	39	570	1.5	105	1,005	1.6
営業外費用										
1 支払利息		180		357		411				
2 株式交付費				164						
3 新株発行費		36				115				
4 社債発行費		83		12		92				
5 持分法による投資損失				5		60				
6 シンジケートローン 組成費用		30		14		62				
7 取引精算金		40				40				
8 証券化ファシリティ組成 費用				73		54				
9 その他		14	387	1.4	76	705	1.9	166	1,004	1.6
経常利益			5,217	18.4		6,216	16.4		12,785	21.0
特別利益										
1 投資有価証券売却益		3,933		1,244		4,170				
2 関係会社株式売却益				457						
3 その他			3,933	13.8	62	1,763	4.7	1	4,171	6.8
特別損失										
1 固定資産除却損		5		11		15				
2 投資有価証券評価減				305		337				
3 持分変動差損		42		1		43				
4 利息返還損失関連費用 見積修正額				7,077						
5 貸倒引当金繰入額				44						
6 その他		9	57	0.2	13	7,453	19.7	248	645	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			9,092	32.0		526	1.4		16,311	26.7
法人税、住民税 及び事業税		4,204		2,550		7,674				
法人税等調整額		371	3,832	13.5	1,961	588	1.6	992	6,682	10.9
少数株主利益			270	0.9		390	1.0		596	1.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			4,989	17.6		452	1.2		9,033	14.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,465		10,465
資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による 株式の発行		1,018		4,050	
2 自己株式処分差益		283	1,301	1,004	5,054
資本剰余金中間期末(期末)残高			11,766		15,519
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			42,659		42,659
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		4,989	4,989	9,033	9,033
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,292		2,571	
2 役員賞与		80	1,372	80	2,651
利益剰余金中間期末(期末)残高			46,275		49,040

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,848	15,519	49,040	1,833	74,576
中間連結会計期間の変動額					
新株の発行	4,440	4,333			8,774
剰余金の配当(注)			1,503		1,503
役員賞与(注)			98		98
中間純損失			452		452
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		170		225	396
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高			356		356
新規連結に伴う利益剰余金の減少高			24		24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,440	4,504	1,721	225	7,448
平成18年9月30日残高(百万円)	16,289	20,024	47,318	1,607	82,024

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,097	150	5,248		2,407	82,232
中間連結会計期間の変動額						
新株の発行						8,774
剰余金の配当(注)						1,503
役員賞与(注)						98
中間純損失						452
自己株式の取得						0
自己株式の処分						396
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高						356
新規連結に伴う利益剰余金の減少高						24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,201	22	5,224	120	971	4,132
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5,201	22	5,224	120	971	3,316
平成18年9月30日残高(百万円)	104	128	24	120	3,379	85,548

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,092	526	16,311
減価償却費		694	917	1,417
貸倒引当金の増加額		977	5,506	1,615
利息返還損失引当金の増加額			3,575	590
退職給付引当金の増加額 (は減少額)			265	4
賞与引当金の増加額(は減少額)		149	147	57
役員賞与引当金の増加額			38	
受取利息及び受取配当金		61	120	113
支払利息		1,362	1,898	2,836
固定資産売却益			0	1
固定資産除却損			11	15
投資有価証券売却益		3,933	1,244	4,170
投資有価証券評価減			305	337
貸倒償却額		4,252	5,509	8,785
持分変動差損		42	1	43
未収営業貸付金利息の増加額		0	218	166
未経過営業貸付金利息の増加額 (は減少額)		0	4	68
役員賞与の支払額		83	105	83
その他		3,972	4,614	17,292
小計		8,222	11,570	10,254
利息及び配当金の受取額		61	117	113
利息の支払額		1,289	1,817	2,750
法人税等の支払額		652	6,111	2,301
小計		6,341	3,759	5,315
営業貸付金の貸付による支出		73,123	147,581	206,946
営業貸付金の回収による収入		59,283	117,366	126,054
債権の買取による支出		6,830	7,233	17,853
買取債権の回収による収入		3,115	5,779	6,955
買取債権の譲渡による収入		700		711
販売用不動産の増加額			8,875	
買取不動産の増加額			8,380	
リース資産の取得による支出		1,450	1,465	2,973
割賦債権の増加額		1,073	793	1,146
営業活動による キャッシュ・フロー		13,036	47,424	89,882

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	335	0
定期預金の払戻による収入		5	20	5
有形固定資産の取得による支出		93	163	183
有形固定資産の売却による収入		0	5	5
無形固定資産の取得による支出		106	128	216
投資有価証券の取得による支出		6,532	7,379	16,253
投資有価証券の売却による収入		4,646	1,148	5,540
投資有価証券の償還による収入			1,225	
関係会社株式の売却による収入			718	
出資金の増減による収入 (は支出)		4,626	1,766	5,808
その他(は支出)		566	113	232
投資活動による キャッシュ・フロー		6,139	3,234	17,144
財務活動によるキャッシュ・フロー				
制限付預金の預入による支出		799	682	1,662
制限付預金の払出による収入		418	1,662	418
短期借入れによる収入		17,299	122,200	95,088
短期借入れ金の返済による支出		19,478	91,911	79,843
コマーシャル・ペーパー の発行による収入		6,900	24,000	65,900
コマーシャル・ペーパー の償還による支出		6,500	24,000	39,400
長期借入れによる収入		38,450	34,555	95,605
長期借入れ金の返済による支出		31,057	30,237	66,362
社債の発行による収入		17,416	487	18,407
社債の償還による支出		30	1,228	5,060
債権信託見合債務の増加額			19,440	19,912
債権信託見合債務の減少額		2,852	8,139	5,002
有価証券消費貸借契約による 担保金受入額			2,000	11,800
有価証券消費貸借契約による 担保金返済額			4,500	7,300
長期預け金の増加額		40		402
長期預け金の減少額		172	28	293
株式の発行による収入			7,835	
少数株主からの払込による収入		18	782	57
配当金の支払額		1,291	1,487	2,566
少数株主への配当金の支払額		31	110	99
自己株式の取得による支出		1	0	2
自己株式の売却による収入		873	396	2,211
その他		229	8	583
財務活動による キャッシュ・フロー		19,695	51,099	102,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		62	21	181
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		581	420	4,271
現金及び現金同等物期首残高		25,376	21,105	25,376
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加			2,004	
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		25,958	23,530	21,105

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、N I S証券(株)、松山日新租賃(上海)有限公司、N I S不動産(株)、N I Sリース(株)、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)N I Sリアルエステート、(株)バーズアイ技術投資、その他4社 なお、山源証券(株)は、平成17年5月1日付でN I S証券(株)に商号変更しており、松山日新投資管理(上海)有限公司は、平成17年9月14日付で松山日新租賃(上海)有限公司に商号変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 42社 連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、N I S証券(株)、日新租賃(中国)有限公司、N I Sリース(株)、N I S不動産(株)、(株)N I Sリアルエステート、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)バーズアイ技術投資、(株)ウッドノート、(株)アブレック、N I S建設(株)、その他31社 なお、(有)シー・エヌ・インベストメントは出資持分の一部を譲渡したことにより連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。 N I S建設(株)等3社は当中間連結会計期間に新たに設立したことにより、また、(有)西新宿インベストメント等20社は当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の公表を受け、当社支配力基準の適用ルールを厳格化したことによる会計方針の変更をしたことにより、連結子会社となりました。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、総資産が9,677百万円、負債合計が8,976百万円、少数株主持分が732百万円増加し、株主資本合計が31百万円減少しております。また、営業収益が5,664百万円、営業利益が1,237百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が77百万円、少数株主利益が84百万円増加し、中間純損失が6百万円増加しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、N I S証券(株)、日新租賃(中国)有限公司、N I Sリース(株)、N I S不動産(株)、(株)N I Sリアルエステート、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)バーズアイ技術投資、(株)ウッドノート、(株)アブレック、その他10社 なお、(株)ウッドノートその他4社は、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。また、(株)アブレックその他3社は、当連結会計年度において株式取得をしたことにより、連結子会社となりました。 また、松山日新投資管理(上海)有限公司は、平成17年9月14日付で松山日新租賃(上海)有限公司に商号変更し、平成18年3月13日付で日新租賃(中国)有限公司に商号変更しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 8社 関連会社の名称 新生ビジネスファイナンス(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、中央三井ファイナンスサービス(株)、(有)シー・エヌ・ツー、その他4社</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(有)シー・エヌ・ツー、その他1社を除き、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、ウェブキャッシング・ドットコム(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、(有)シー・エヌ・ツー、その他1社については、8月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関係会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 9社 関連会社の名称 中央三井ファイナンスサービス(株)、日本不動産格付(株)、ストラテック(株)(旧社名 三洋パシフィック投資顧問(株))、(株)エスエヌ、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、その他3社</p> <p>なお、新生ビジネスファイナンス(株)は当社の議決権割合が20%未満となったことにより、(有)ニッシンメディカル・パートナーズは清算終了したことにより、また、ウェブキャッシング・ドットコム(株)は全株式を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(株)エスエヌは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、(有)シー・エヌ・インベストメンツ は当社の議決権割合が50%未満となったことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、(有)シー・エヌ・ツーを除き、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・ツーについては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 10社 関連会社の名称 新生ビジネスファイナンス(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、中央三井ファイナンスサービス(株)、日本不動産格付(株)、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、その他4社</p> <p>なお、日本不動産格付(株)その他2社は、当連結会計年度に新たに設立したこと及び株式の追加取得をしたことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(有)シー・エヌ・ツー及びその他1社を除き、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、ウェブキャッシング・ドットコム(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、(有)シー・エヌ・ツーその他1社については、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																		
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、松山日新租賃（上海）有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="558 369 885 560"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>社数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>16 社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>3 社</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>1 社</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>1 社</td> </tr> <tr> <td>11月30日</td> <td>3 社</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、6月30日を決算日とする連結子会社については、6月30日で実施した決算に基づき、10月31日及び11月30日を決算日とする連結子会社については、第3四半期に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	中間決算日	社数	12月31日	16 社	2月28日	3 社	6月30日	1 社	10月31日	1 社	11月30日	3 社	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="957 369 1348 470"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日新租賃(中国)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記5社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	会社名	決算日	日新租賃(中国)有限公司	12月31日	その他4社	12月31日
中間決算日	社数																			
12月31日	16 社																			
2月28日	3 社																			
6月30日	1 社																			
10月31日	1 社																			
11月30日	3 社																			
会社名	決算日																			
日新租賃(中国)有限公司	12月31日																			
その他4社	12月31日																			
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>																		

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 なお、顧客の事故等により発生するリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理をしておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、発生時の費用として処理する方法に変更しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ「役員賞与引当金繰入額」（販売費及び一般管理費）が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に5,441百万円含まれております。 （追加情報） 当中間連結会計期間において、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）の公表を受けたことを契機に、最近の利息返還関連費用の発生状況を考慮し、従来利息返還損失引当金及び貸倒引当金の見積方法を見直した結果、前期の見積方法による引当金計上額との差額を、利息返還損失関連費用見積修正額として特別損失に7,077百万円計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度末から損益処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>役員退職慰労引当金 親会社において、役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券業を営む連結子会社において、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）</p>	<p>なお、当該利息返還損失関連費用見積修正額は、利息返還損失引当金繰入額3,499百万円及び貸倒引当金繰入額3,577百万円であります。 また、利息返還損失引当金については、一年内の使用額を正確に算定できないため、全額固定負債に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利の計上基準 営業貸付金利は、発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。 また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当中間連結会計期間の費用として計上しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利の計上基準 同左</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利の計上基準 同左</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当中間連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ489百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、82,048百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が120百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、前連結会計年度から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ881百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日																																																																						
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,962百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「販売用不動産」(前中間連結会計期間3,850百万円)につきましては、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、「消費者金融業における標準財務諸表様式(改訂)」(平成13年5月10日付(社)全国貸金業協会連合会)に基づいて、中間連結損益計算書を作成しておりましたが、消費者向けローンからの営業貸付金利息が営業収益に占める割合が低下していることに加え、当社グループの事業多角化がすすみ、今後、同様式による表示が当社グループの経営成績の状況を表さないと判断し、より実態に照らした表示をするため、一般の中間連結損益計算書様式による表示に変更しております。</p> <p>なお、従来基準に基づいた表示は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">注記番号</th> <th colspan="2">当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</th> <th colspan="2">前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</th> </tr> <tr> <th>金額(百万円)</th> <th>百分比(%)</th> <th>金額(百万円)</th> <th>百分比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 営業貸付金利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,046</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,846</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 買取債権回収高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,613</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,921</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. その他の金融収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. その他の営業収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,186</td> <td style="text-align: right;">37.862</td> <td style="text-align: right;">20,209</td> <td style="text-align: right;">60.991</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 金融費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,540</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,424</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 債権回収原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,779</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,962</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. その他の営業費用</td> <td>1</td> <td style="text-align: right;">24,190</td> <td style="text-align: right;">83.2</td> <td style="text-align: right;">38,820</td> <td style="text-align: right;">48.207</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6.351</td> <td style="text-align: right;">12,784</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	注記番号	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	営業収益						1. 営業貸付金利息		16,046		28,846		2. 買取債権回収高		8,613		11,921		3. その他の金融収益		16		13		4. その他の営業収益		13,186	37.862	20,209	60.991	営業費用						1. 金融費用		1,540		2,424		2. 債権回収原価		5,779		6,962		3. その他の営業費用	1	24,190	83.2	38,820	48.207	営業利益			6.351	12,784	21.0
区分	注記番号			当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)																																																																		
営業収益																																																																							
1. 営業貸付金利息		16,046		28,846																																																																			
2. 買取債権回収高		8,613		11,921																																																																			
3. その他の金融収益		16		13																																																																			
4. その他の営業収益		13,186	37.862	20,209	60.991																																																																		
営業費用																																																																							
1. 金融費用		1,540		2,424																																																																			
2. 債権回収原価		5,779		6,962																																																																			
3. その他の営業費用	1	24,190	83.2	38,820	48.207																																																																		
営業利益			6.351	12,784	21.0																																																																		
<p>(注記事項)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>1 その他の営業費用の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>リース・割賦原価 2,388百万円</p> <p>その他売上原価 3,181</p> <p>広告宣伝費 94</p> <p>貸倒損失 28</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,818</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 616</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 682</p> <p>役員報酬 262</p> <p>給与手当 3,354</p> <p>株式報酬費用 120</p> <p>賞与 72</p> <p>賞与引当金繰入額 601</p> <p>役員賞与引当金繰入額 38</p> <p>減価償却費 326</p> <p>租税公課 425</p> <p>賃借料 1,056</p> <p>支払手数料 824</p> </td> <td> <p>1 その他の営業費用の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>リース・割賦原価 3,722百万円</p> <p>その他売上原価 6,147</p> <p>広告宣伝費 628</p> <p>貸倒損失 252</p> <p>利息返還金 387</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,717</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 629</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 590</p> <p>役員報酬 391</p> <p>給与手当 5,774</p> <p>賞与 476</p> <p>賞与引当金繰入額 712</p> <p>減価償却費 586</p> <p>租税公課 624</p> <p>賃借料 1,948</p> <p>支払手数料 1,044</p> </td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	<p>1 その他の営業費用の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>リース・割賦原価 2,388百万円</p> <p>その他売上原価 3,181</p> <p>広告宣伝費 94</p> <p>貸倒損失 28</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,818</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 616</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 682</p> <p>役員報酬 262</p> <p>給与手当 3,354</p> <p>株式報酬費用 120</p> <p>賞与 72</p> <p>賞与引当金繰入額 601</p> <p>役員賞与引当金繰入額 38</p> <p>減価償却費 326</p> <p>租税公課 425</p> <p>賃借料 1,056</p> <p>支払手数料 824</p>	<p>1 その他の営業費用の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>リース・割賦原価 3,722百万円</p> <p>その他売上原価 6,147</p> <p>広告宣伝費 628</p> <p>貸倒損失 252</p> <p>利息返還金 387</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,717</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 629</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 590</p> <p>役員報酬 391</p> <p>給与手当 5,774</p> <p>賞与 476</p> <p>賞与引当金繰入額 712</p> <p>減価償却費 586</p> <p>租税公課 624</p> <p>賃借料 1,948</p> <p>支払手数料 1,044</p>																																																																		
当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																						
<p>1 その他の営業費用の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>リース・割賦原価 2,388百万円</p> <p>その他売上原価 3,181</p> <p>広告宣伝費 94</p> <p>貸倒損失 28</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,818</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 616</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 682</p> <p>役員報酬 262</p> <p>給与手当 3,354</p> <p>株式報酬費用 120</p> <p>賞与 72</p> <p>賞与引当金繰入額 601</p> <p>役員賞与引当金繰入額 38</p> <p>減価償却費 326</p> <p>租税公課 425</p> <p>賃借料 1,056</p> <p>支払手数料 824</p>	<p>1 その他の営業費用の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>リース・割賦原価 3,722百万円</p> <p>その他売上原価 6,147</p> <p>広告宣伝費 628</p> <p>貸倒損失 252</p> <p>利息返還金 387</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,717</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 629</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 590</p> <p>役員報酬 391</p> <p>給与手当 5,774</p> <p>賞与 476</p> <p>賞与引当金繰入額 712</p> <p>減価償却費 586</p> <p>租税公課 624</p> <p>賃借料 1,948</p> <p>支払手数料 1,044</p>																																																																						

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間18百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「買取不動産の増加額」(前中間連結会計期間 163百万円)及び「販売用不動産の増加額」(前中間連結会計期間 3,382百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理していましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が381百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p> <p>(連結調整勘定及び持分法投資差額の償却に関する事項)</p> <p>連結調整勘定及び持分法投資差額の償却については、従来、重要性が乏しいものを除き5年間で均等償却していましたが、前連結会計年度の下半期において、その全額を発生時に一括償却する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は、従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同様の方法を採用した場合に比べ、経常利益は20百万円少なく、税金等調整前中間純利益は180百万円多く計上されております。</p>		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より当社グループは「リサーチ・センター審理情報〔24〕「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年3月15日)の公表を受けて、今後、利息返還損失引当金の計上が会計慣行として定着すると考えられること及び期間損益のより一層の適正化と財務体質の健全化を図るために利息返還損失引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ590百万円少なく計上されております。</p> <p>また、この変更に伴い、利息返還額をその他の営業収益の戻し処理から販売費及び一般管理費の計上に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は387百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理していましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が1,244百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,672百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,839百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,336百万円																																				
2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (1) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (1) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (1) 担保に供している資産																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>商業手形 及び営業貸付金</td> <td>13,585</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,805</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	現金及び預金	799	商業手形 及び営業貸付金	13,585	買取債権	420	計	14,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>商業手形 及び営業貸付金</td> <td>53,022</td> </tr> <tr> <td>買取不動産</td> <td>8,912</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,461</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>2,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,264</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	現金及び預金	682	商業手形 及び営業貸付金	53,022	買取不動産	8,912	販売用不動産	5,461	流動資産(その他)	2,185	計	70,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>商業手形 及び営業貸付金</td> <td>15,509</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>6,541</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,094</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	現金及び預金	1,662	商業手形 及び営業貸付金	15,509	買取債権	380	流動資産(その他)	6,541	計	24,094
科目	金額(百万円)																																					
現金及び預金	799																																					
商業手形 及び営業貸付金	13,585																																					
買取債権	420																																					
計	14,805																																					
科目	金額(百万円)																																					
現金及び預金	682																																					
商業手形 及び営業貸付金	53,022																																					
買取不動産	8,912																																					
販売用不動産	5,461																																					
流動資産(その他)	2,185																																					
計	70,264																																					
科目	金額(百万円)																																					
現金及び預金	1,662																																					
商業手形 及び営業貸付金	15,509																																					
買取債権	380																																					
流動資産(その他)	6,541																																					
計	24,094																																					
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>15,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,322</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	599	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	15,722	計	16,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>34,985</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>19,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,608</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	34,985	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	19,623	計	54,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,276</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>18,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,481</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	5,276	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	18,204	計	23,481												
科目	金額(百万円)																																					
短期借入金	599																																					
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	15,722																																					
計	16,322																																					
科目	金額(百万円)																																					
短期借入金	34,985																																					
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	19,623																																					
計	54,608																																					
科目	金額(百万円)																																					
短期借入金	5,276																																					
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	18,204																																					
計	23,481																																					
<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金871百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金1,009百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金6,363百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権3,819百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、提出会社を選択権が留保されているため、中間連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金76百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金150百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金45,673百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権32,970百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、提出会社を選択権が留保されているため、中間連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金355百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金405百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金30,907百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権21,669百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、提出会社を選択権が留保されているため、連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>																																				
3 個人向無担保貸付金2,955百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金2,724百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金2,994百万円を含んでおります。																																				
4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 9,649百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 17,481百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 12,220百万円																																				

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在																																				
連結会社以外の会社の銀行 借入金に対する保証債務残高 中央三井ファイナンスサー ビス㈱ 1,050百万円	連結会社以外の会社の銀行 借入金に対する保証債務残高 中央三井ファイナンスサー ビス㈱ 4,680百万円	連結会社以外の会社の銀行借 入金に対する保証債務残高 中央三井ファイナンスサー ビス㈱ 1,920百万円																																				
5 商業手形裏書譲渡残高 89百万円	5 商業手形裏書譲渡残高 136百万円	5 商業手形裏書譲渡残高 128百万円																																				
6 不良債権の状況	6 不良債権の状況	6 不良債権の状況																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,337</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	949	延滞債権	3,091	3ヵ月以上 延滞債権		貸出条件 緩和債権	14,296	合計	18,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>4,989</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>15,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,827</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	1,545	延滞債権	4,989	3ヵ月以上 延滞債権		貸出条件 緩和債権	15,292	合計	21,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,523</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>14,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,021</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	1,087	延滞債権	3,523	3ヵ月以上 延滞債権		貸出条件 緩和債権	14,410	合計	19,021
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	949																																					
延滞債権	3,091																																					
3ヵ月以上 延滞債権																																						
貸出条件 緩和債権	14,296																																					
合計	18,337																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	1,545																																					
延滞債権	4,989																																					
3ヵ月以上 延滞債権																																						
貸出条件 緩和債権	15,292																																					
合計	21,827																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	1,087																																					
延滞債権	3,523																																					
3ヵ月以上 延滞債権																																						
貸出条件 緩和債権	14,410																																					
合計	19,021																																					
(注) (1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が 相当期間継続していることその 他の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがない ものとして未収利息を計上しな かった貸付金(以下、「未収利 息不計上貸付金」)のうち、法人 税法施行令(昭和40年政令第97 号)第96条第1項第3号のイか らホまでに掲げる事由又は同項 第4号に規定する事由が生じて いる貸付金	(注) (1) 破綻先債権 同左	(注) (1) 破綻先債権 同左																																				
(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であっ て、破綻先債権及び債務者の経 営再建又は支援を図ることを目 的として利息の支払を猶予した もの以外の貸付金	(2) 延滞債権 同左	(2) 延滞債権 同左																																				
(3) 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支 払日の翌日から3ヵ月以上延滞 しているもので破綻先債権及び 延滞債権を除く貸付金	(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左	(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左																																				
(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の 減免、利息の支払猶予、元本の 返済猶予、債権放棄その他の債 務者に有利となる取決めを行っ たもので、破綻先債権、延滞債 権及び3ヵ月以上延滞債権を除 く貸付金	(4) 貸出条件緩和債権 同左	(4) 貸出条件緩和債権 同左																																				

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在																																																						
<p>7 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="108 622 478 779"> <tr> <td>シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額</td> <td>14,300</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>12,650</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しており、利用限度額（提出会社が与信した額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="108 1169 478 1258"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>82,099</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>26,683</td> <td></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>55,415</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が45,693百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額	14,300	百万円	借入実行額	1,650		融資未実行残高	12,650		限度借入契約総額	82,099	百万円	営業貸付金残高	26,683		融資未実行残高	55,415		<p>7 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="536 622 906 779"> <tr> <td>シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額</td> <td>14,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>10,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>3,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しており、利用限度額（提出会社が与信した額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="536 1169 906 1258"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>90,107</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>30,663</td> <td></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>59,443</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が49,700百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額	14,000	百万円	借入実行額	10,500		融資未実行残高	3,500		限度借入契約総額	90,107	百万円	営業貸付金残高	30,663		融資未実行残高	59,443		<p>7 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="970 622 1340 779"> <tr> <td>シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額</td> <td>21,737</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>15,810</td> <td></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>5,927</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しており、利用限度額（提出会社が与信した額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1169 1340 1258"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>85,997</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>28,319</td> <td></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>57,678</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が48,036百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額	21,737	百万円	借入実行額	15,810		融資未実行残高	5,927		限度借入契約総額	85,997	百万円	営業貸付金残高	28,319		融資未実行残高	57,678	
シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額	14,300	百万円																																																						
借入実行額	1,650																																																							
融資未実行残高	12,650																																																							
限度借入契約総額	82,099	百万円																																																						
営業貸付金残高	26,683																																																							
融資未実行残高	55,415																																																							
シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額	14,000	百万円																																																						
借入実行額	10,500																																																							
融資未実行残高	3,500																																																							
限度借入契約総額	90,107	百万円																																																						
営業貸付金残高	30,663																																																							
融資未実行残高	59,443																																																							
シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 総額	21,737	百万円																																																						
借入実行額	15,810																																																							
融資未実行残高	5,927																																																							
限度借入契約総額	85,997	百万円																																																						
営業貸付金残高	28,319																																																							
融資未実行残高	57,678																																																							

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
	<p>8 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>商業手形 208百万円</p>	
	<p>9 投資有価証券</p> <p>投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券2,772百万円が含まれており、その担保として受け入れている2,000百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>9 投資有価証券</p> <p>投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券5,944百万円が含まれており、その担保として受け入れている4,500百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 その他の営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>リース・割賦原価 1,692百万円 その他の原価 3,543 広告宣伝費 348 貸倒損失 38 貸倒引当金繰入額 5,024 債務保証損失 319 引当金繰入額 役員報酬 180 給料手当 2,819 賞与 33 賞与引当金繰入額 506 減価償却費 283 租税公課 260 賃借料 944 支払手数料 454</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 94百万円 貸倒損失 28 貸倒引当金繰入額 6,818 債務保証損失 616 引当金繰入額 利息返還損失 682 引当金繰入額 役員報酬 262 給料手当 3,354 株式報酬費用 120 賞与 72 賞与引当金繰入額 601 役員賞与引当金繰入額 38 減価償却費 326 租税公課 425 賃借料 1,056 支払手数料 824</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 628百万円 貸倒損失 252 利息返還金 387 貸倒引当金繰入額 9,717 債務保証損失 629 引当金繰入額 利息返還損失 590 引当金繰入額 役員報酬 391 給料手当 5,774 賞与 476 賞与引当金繰入額 712 減価償却費 586 租税公課 624 賃借料 1,948 支払手数料 1,044</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,406,470	1,511,416		2,917,887

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年 4 月 1 日付の株式分割 (1 : 2) による増加	1,406,470千株
新株予約権付社債 (転換社債) の転換による増加	18,924千株
第三者割当増資による増加	86,021千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,051	40,054	9,877	70,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

平成18年 4 月 1 日付の株式分割 (1 : 2) による増加	40,051千株
単元未満株式の買取による増加	2千株

減少数の主な内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少	9,877千株
-----------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社							
連結子会社							120
合計							120

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	1,503	1円10銭	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月27日

(注) 平成18年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月 6 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	455	16銭	平成18年 9 月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 26,778百万円	現金及び預金 24,548百万円	現金及び預金 22,788百万円
担保に供しているため、引出が制限されている預金及び3ヶ月超定期預金 820	預入期間3ヶ月超の定期預金 335 担保に供しているため、引出しが制限されている預金 682	預入期間3ヶ月超の定期預金 20 担保に供しているため、引出しが制限されている預金 1,662
現金及び現金同等物 25,958	現金及び現金同等物 23,530	現金及び現金同等物 21,105

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,228</td> <td>1,080</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>436</td> <td>178</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,670</td> <td>1,261</td> <td>1,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,228	1,080	1,148	ソフトウェア	436	178	258	その他	4	2	1	合計	2,670	1,261	1,408	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,309</td> <td>1,502</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>506</td> <td>279</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,820</td> <td>1,785</td> <td>1,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,309	1,502	807	ソフトウェア	506	279	226	その他	4	3	0	合計	2,820	1,785	1,034	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,229</td> <td>1,257</td> <td>971</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>498</td> <td>227</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,732</td> <td>1,487</td> <td>1,244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,229	1,257	971	ソフトウェア	498	227	271	その他	4	3	1	合計	2,732	1,487	1,244
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具備品	2,228	1,080	1,148																																																											
ソフトウェア	436	178	258																																																											
その他	4	2	1																																																											
合計	2,670	1,261	1,408																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具備品	2,309	1,502	807																																																											
ソフトウェア	506	279	226																																																											
その他	4	3	0																																																											
合計	2,820	1,785	1,034																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具備品	2,229	1,257	971																																																											
ソフトウェア	498	227	271																																																											
その他	4	3	1																																																											
合計	2,732	1,487	1,244																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	574百万円	1年超	856	合計	1,431	支払リース料	306百万円	減価償却費相当額	291	支払利息相当額	14	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	542百万円	1年超	513	合計	1,056	支払リース料	314百万円	減価償却費相当額	301	支払利息相当額	10	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	592百万円	1年超	675	合計	1,267	支払リース料	611百万円	減価償却費相当額	585	支払利息相当額	27																								
1年以内	574百万円																																																													
1年超	856																																																													
合計	1,431																																																													
支払リース料	306百万円																																																													
減価償却費相当額	291																																																													
支払利息相当額	14																																																													
1年以内	542百万円																																																													
1年超	513																																																													
合計	1,056																																																													
支払リース料	314百万円																																																													
減価償却費相当額	301																																																													
支払利息相当額	10																																																													
1年以内	592百万円																																																													
1年超	675																																																													
合計	1,267																																																													
支払リース料	611百万円																																																													
減価償却費相当額	585																																																													
支払利息相当額	27																																																													

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																								
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>364</td> <td>56</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,336</td> <td>386</td> <td>1,949</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>341</td> <td>63</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>3</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,072</td> <td>509</td> <td>2,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械及び装置	364	56	308	器具備品	2,336	386	1,949	ソフトウェア	341	63	278	その他	29	3	26	合計	3,072	509	2,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>410</td> <td>127</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,560</td> <td>962</td> <td>2,597</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>572</td> <td>154</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> <td>14</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,606</td> <td>1,259</td> <td>3,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械及び装置	410	127	282	器具備品	3,560	962	2,597	ソフトウェア	572	154	418	その他	62	14	47	合計	4,606	1,259	3,346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>397</td> <td>91</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,849</td> <td>636</td> <td>2,213</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>461</td> <td>102</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> <td>8</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,770</td> <td>838</td> <td>2,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	397	91	306	器具備品	2,849	636	2,213	ソフトウェア	461	102	358	その他	62	8	53	合計	3,770	838	2,931
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
機械及び装置	364	56	308																																																																							
器具備品	2,336	386	1,949																																																																							
ソフトウェア	341	63	278																																																																							
その他	29	3	26																																																																							
合計	3,072	509	2,562																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
機械及び装置	410	127	282																																																																							
器具備品	3,560	962	2,597																																																																							
ソフトウェア	572	154	418																																																																							
その他	62	14	47																																																																							
合計	4,606	1,259	3,346																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
機械及び装置	397	91	306																																																																							
器具備品	2,849	636	2,213																																																																							
ソフトウェア	461	102	358																																																																							
その他	62	8	53																																																																							
合計	3,770	838	2,931																																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,683</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>178</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	547百万円	1年超	2,135	合計	2,683	受取リース料	403百万円	減価償却費	282	受取利息相当額	178	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,569</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>233</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	906百万円	1年超	2,663	合計	3,569	受取リース料	614百万円	減価償却費	439	受取利息相当額	233	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,101</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>385</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	712百万円	1年超	2,388	合計	3,101	受取リース料	901百万円	減価償却費	636	受取利息相当額	385																																				
1年以内	547百万円																																																																									
1年超	2,135																																																																									
合計	2,683																																																																									
受取リース料	403百万円																																																																									
減価償却費	282																																																																									
受取利息相当額	178																																																																									
1年以内	906百万円																																																																									
1年超	2,663																																																																									
合計	3,569																																																																									
受取リース料	614百万円																																																																									
減価償却費	439																																																																									
受取利息相当額	233																																																																									
1年以内	712百万円																																																																									
1年超	2,388																																																																									
合計	3,101																																																																									
受取リース料	901百万円																																																																									
減価償却費	636																																																																									
受取利息相当額	385																																																																									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在			前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,724	13,840	5,115	16,466	16,294	172	14,819	23,396	8,577
その他				4	4	0	4	4	0
計	8,724	13,840	5,115	16,470	16,298	172	14,823	23,400	8,577

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,490	7,021	4,591
債券	85	194	114
投資事業組合出資金等	3,962	6,303	5,847
その他	153	83	153
計	7,691	13,602	10,706

3 減損処理を行った有価証券

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)
	305	337

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び最近2年間にわたって月末時価の平均額が取得原価に比べ30%以上50%未満の下落しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 120百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	ニッシン債権回収㈱
決議年月日	平成18年8月7日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	ニッシン債権回収㈱ 取締役4名 執行役員2名
株式の種類別ストック・オプションの付与数	ニッシン債権回収㈱ 普通株式1,400株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	ニッシン債権回収㈱ 取締役 権利確定日にニッシン債権回収㈱において取締役の地位を有していること ニッシン債権回収㈱ 執行役員 権利確定日にニッシン債権回収㈱及び当該子会社において取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日
権利行使価格	1株当たり67,362円
付与日における公正な評価単価	1株当たり18,737円

会社名	ニッシン債権回収㈱
決議年月日	平成18年8月7日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	ニッシン債権回収㈱ 従業員80名 顧問6名 当該子会社取締役1名 当該子会社従業員5名
株式の種類別ストック・オプションの付与数	ニッシン債権回収㈱ 普通株式4,530株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	権利確定日にニッシン債権回収㈱及び当該子会社において取締役、 執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日
権利行使価格	1株当たり58,380円
付与日における公正な評価単価	1株当たり20,729円

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	18,194	9,380	812	28,387		28,387
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	44	6	83	133	(133)	
計	18,238	9,386	895	28,520	(133)	28,387
営業費用	15,321	7,253	1,008	23,583	(430)	23,152
営業利益又は 営業損失()	2,916	2,133	112	4,937	297	5,234

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

(1)総合金融サービス事業・・・一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業

(2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資

(3)その他の事業・・・不動産関連事業、保険代理事業、事業者支援事業、商品卸売事業等

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「債権管理回収業」について「外部顧客に対する営業収益」及び「営業費用」がそれぞれ489百万円減少しております。

4 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	23,051	12,040	2,662	108	37,862		37,862
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	72	33	44	17	168	(168)	
計	23,124	12,073	2,706	125	38,030	(168)	37,862
営業費用	21,097	8,822	2,273	309	32,502	(992)	31,510
営業利益又は 営業損失()	2,026	3,251	433	183	5,528	823	6,351

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

(1)総合金融サービス事業・・・一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業

(2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理・回収、買取及び投資

(3)不動産事業・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント

(4)その他の事業・・・事業者支援事業、保険代理事業等

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与を未処分利益の減少から、発生時の費用として処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ「総合金融サービス事業」「債権管理回収事業」及び「不動産事業」について「営業費用」がそれぞれ32百万円、5百万円及び1百万円増加し「営業利益」が同額減少しております。

- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間からストック・オプションを付与した場合には、その評価額を付与時に費用として処理しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ「債権管理回収事業」について「営業費用」が120百万円増加し「営業利益」が同額減少しております。

- 5 事業区分の変更

従来、不動産事業はその他の事業に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上割合が増加し、今後この傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1)外部顧客に対 する営業収益	18,194	9,380	699	112	28,387		28,387
(2)セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	44	6	31	51	133	(133)	
計	18,238	9,386	731	164	28,520	(133)	28,387
営業費用	15,321	7,253	601	406	23,583	(430)	23,152
営業利益又は 営業損失()	2,916	2,133	129	241	4,937	297	5,234

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1)外部顧客に対 する営業収益	40,127	17,644	2,976	243	60,991		60,991
(2)セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	155	97	62	163	478	(478)	
計	40,282	17,741	3,038	406	61,470	(478)	60,991
営業費用	33,113	12,746	2,848	468	49,177	(970)	48,207
営業利益又は 営業損失()	7,169	4,994	189	61	12,292	491	12,784

- 6 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	40,127	17,644	3,219	60,991		60,991
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	155	97	225	478	(478)	
計	40,282	17,741	3,445	61,470	(478)	60,991
営業費用	33,113	12,746	3,316	49,177	(970)	48,207
営業利益	7,169	4,994	128	12,292	491	12,784

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

(1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業

(2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理・回収、買取及び投資

(3)その他の事業・・・不動産関連事業、事業者支援事業、保険代理事業等

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、代理受領による買取債権回収高（営業収益）及びその対応原価である債権回収原価（営業費用）を相殺処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「債権管理回収事業」について「外部顧客に対する営業収益」及び「営業費用」がそれぞれ881百万円減少しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より利息返還損失引当金を計上しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「総合金融サービス事業」について「営業費用」が590百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、この変更に伴い、利息返還額をその他の営業収益の戻し処理から販売費及び一般管理費の計上に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「外部顧客に対する営業収益」及び「営業費用」がそれぞれ387百万円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

5 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 105円57銭 1株当たり中間純利益 7円96銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円35銭	1株当たり純資産額 28円81銭 1株当たり中間純損失 0円16銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間が中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 58円35銭 1株当たり当期純利益 6円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6円50銭

(注) 1 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		85,548	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		82,048	
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権		120	
少数株主持分		3,379	
普通株式の発行済株式数 (千株)		2,917,887	
普通株式の自己株式数 (千株)		70,227	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		2,847,659	

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	4,989	452	9,033
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	4,989	452	8,935
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			97
普通株式の期中平均株式数 (千株)	626,591	2,792,278	1,292,467
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	41		57
子会社株式の新株予約権行使に伴う持分変動差損	13		28

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株) 転換社債 新株予約権	50,487 5,143		69,012 17,936
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 日 平成16年6月22日 (新株予約権の数 5,980個) これらの詳細については、 「第4提出会社の 状況(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。	新株予約権 株主総会の特別決議 日 平成16年6月22日 (新株予約権の数 30,077個) 平成17年6月22日 (新株予約権の数 25,990個) これらの詳細については、 「第4提出会社の 状況(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。	新株予約権 株主総会の特別決議 日 平成17年6月22日 (新株予約権の数 4,800個) これらの詳細については、 「第4提出会社の 状況(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。

2 株式分割について

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
提出会社は、平成16年11月19日付 で普通株式1株につき2株及び平成 17年5月20日付で普通株式1株につ き1.2株の割合をもって株式分割いた しました。前期首に当該株式分割が 行われたと仮定した場合における前 中間連結会計期間及び前連結会計年 度の一株当たり情報の各数値はそれ ぞれ次のとおりであります。	提出会社は、平成17年11月18日付 で普通株式1株につき2株及び平成 18年4月1日付で普通株式1株につ き2株の割合をもって株式分割いた しました。前期首に当該株式分割が 行われたと仮定した場合における前 中間連結会計期間及び前連結会計年 度の一株当たり情報の各数値はそれ ぞれ次のとおりであります。	提出会社は、平成17年5月20日付 及び平成17年11月18日付でそれぞれ 普通株式1株につき1.2株及び1株に つき2株の割合をもって株式分割い たしました。前期首に当該株式分割 が行われたと仮定した場合における 前連結会計年度の一株当たり情報の 各数値は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</th> <th>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 97円53銭</td> <td>1株当たり 純資産額 105円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 9円95銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 10円56銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 8円72銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 9円61銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	1株当たり 純資産額 97円53銭	1株当たり 純資産額 105円92銭	1株当たり 中間純利益 9円95銭	1株当たり 当期純利益 10円56銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 8円72銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 9円61銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</th> <th>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 26円39銭</td> <td>1株当たり 純資産額 29円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1円99銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 3円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 1円83銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 3円25銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	1株当たり 純資産額 26円39銭	1株当たり 純資産額 29円18銭	1株当たり 中間純利益 1円99銭	1株当たり 当期純利益 3円46銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 1円83銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 3円25銭	<p>1株当たり純資産額 52円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5円28銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4円80銭</p>
前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																	
1株当たり 純資産額 97円53銭	1株当たり 純資産額 105円92銭																	
1株当たり 中間純利益 9円95銭	1株当たり 当期純利益 10円56銭																	
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 8円72銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 9円61銭																	
前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																	
1株当たり 純資産額 26円39銭	1株当たり 純資産額 29円18銭																	
1株当たり 中間純利益 1円99銭	1株当たり 当期純利益 3円46銭																	
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 1円83銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 3円25銭																	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
<p>1 提出会社は、平成17年8月4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 666,077,650株</p> <p>(4)株式分割の日 平成17年11月18日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>1 提出会社は、平成17年12月20日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成18年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 1,406,470,644株</p> <p>(4)株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	48.76円	1株当たり純資産額	26.48円
1株当たり中間純利益	4.98円	1株当たり当期純利益	2.64円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	4.36円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.40円
当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	52.79円	1株当たり純資産額	3.98円
1株当たり中間純利益	3.98円	1株当たり当期純利益	3.98円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	3.68円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.25円
前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
1株当たり純資産額	52.96円		
1株当たり当期純利益	5.28円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.80円		

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>2 (株)アプレックの株式の公開買付け及び子会社化について</p> <p>(株)アプレックは、潜在的成長力が高いと考えられる九州地区を地盤に、主に中小企業及び個人事業主への事業資金の融資事業を展開しており、提出会社と同じく中小企業を主な顧客層としていることから、同社の顧客基盤に対して、今後、当社グループが強みを持つ不動産関連、事業再生関連、ベンチャー企業支援関連のサービスを提供することにより、両社に大きなシナジー効果をもたらし、両社の企業価値を更に高めるものと期待されます。以上を目的として平成17年11月7日開催の取締役会において、下記の(株)アプレックの株式の公開買付けを行うことを決議し、同月28日付で公開買付けを終了し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 相手先の概要</p> <p>会社名 (株)アプレック JASDAQ上場 (コード番号：8489)</p> <p>所在地 福岡県北九州市小倉北区馬借三丁目3番31号</p> <p>代表者 代表取締役社長 大松 和正</p> <p>設立 昭和49年3月1日</p> <p>資本金 482百万円</p> <p>事業内容 中小企業に対する事業資金の融資</p> <p>事業規模(平成17年3月期)</p> <p>営業収益 1,286百万円 総資産 9,212百万円 従業員数 107名</p> <p>提出会社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。</p>		<p>2 提出会社は、平成18年5月25日開催の取締役会決議により、第三者割当増資の方法による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1)発行株式数 普通株式 86,021,600株</p> <p>(2)発行価額 1株につき93円</p> <p>(3)発行価格の総額 8,000百万円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき47円</p> <p>(5)資本組入額の総額 4,043百万円</p> <p>(6)申込期日 平成18年6月12日</p> <p>(7)払込期日 平成18年6月12日</p> <p>(8)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(9)配当先及び株式数 (株)三井住友銀行 86,021,600株</p> <p>(10)資金の用途 営業貸付資金及び事業資金</p> <p>(11)株式の継続所有等の取り決めに関する事項 提出会社と引受先である(株)三井住友銀行並びに(株)三井住友フィナンシャルグループとの関係に鑑み、長期保有を前提としております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(2) 公開買付けの概要</p> <p>買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>公開買付け期間 平成17年11月8日(火)～ 平成17年11月28日(月)</p> <p>買付価格 1株につき 金450円</p> <p>買付価格の算定の基礎 対象者普通株式の株式会社 ジャスダック証券取引所市 場における直近3ヶ月間 における終値平均370円に約 22%のプレミアムを加算し た金額であります。</p> <p>買付予定株式総数 3,027,000株 (持分比率62.09%)</p> <p>公開買付け代理人 日興コーディアル証券(株)</p> <p>(3) 取得株式数、取得金額及び取得後 の持分比率</p> <p>取得株式数 3,132,000株</p> <p>取得金額 1,446百万円</p> <p>取得後の持分比率 64.25%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		18,150		13,204		14,332	
2 商業手形	5,8	139		186		166	
3 営業貸付金	2,3 6,7	154,671		230,068		215,056	
4 その他		3,742		17,867		10,411	
貸倒引当金		7,157		10,499		7,253	
流動資産合計		169,545	77.2	250,827	76.0	232,714	77.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		355		355		355	
(2) その他		626		704		617	
有形固定資産合計		982		1,060		973	
2 無形固定資産		2,180		1,850		2,013	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,554		22,881		28,309	
(2) 関係会社貸付金		20,444		34,808		24,853	
(3) その他	6	12,386		23,913		15,698	
貸倒引当金		3,479		5,493		3,847	
投資その他の資産合計		46,905		76,110		65,013	
固定資産合計		50,068	22.8	79,020	24.0	68,000	22.6
資産合計		219,613	100.0	329,847	100.0	300,715	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2,7	3,740		45,075		19,700	
2	2,7	44,241		56,359		47,679	
3		6,000		1,300		1,800	
4		6,901				822	
5		3,900		30,000		30,000	
6		3,257		825		4,338	
7		448		456		640	
8				32			
9		479		743		609	
10						540	
11	5,9	4,221		3,415		5,892	
		73,188	33.3	138,206	41.9	112,020	37.2
固定負債							
1		26,000		25,550		26,200	
2	2,7	50,374		52,058		64,142	
3	2	3,819		32,970		21,669	
4		330		328		330	
5				4,000			
6		913		67		1,599	
		81,437	37.1	114,973	34.9	113,941	37.9
		154,625	70.4	253,180	76.8	225,962	75.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		11,221				14,253	
2							
		545				1,266	
		11,766	5.4			15,519	5.2
利益剰余金							
1		400				400	
2		38,900				38,900	
3		5,385				6,742	
		44,686	20.3			46,043	15.3
		2,181	1.0			3,173	1.1
		2,448	1.1			1,833	0.6
		64,987	29.6			74,752	24.9
		219,613	100.0			300,715	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				16,289	4.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				18,586			
(2) その他資本剰余金				1,437			
資本剰余金合計				20,024	6.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				400			
(2) その他利益剰余金							
配当積立金				1,000			
別途積立金				41,300			
繰越利益剰余金				224			
利益剰余金合計				42,925	13.0		
4 自己株式				1,607	0.5		
株主資本合計				77,630	23.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				963			
評価・換算差額等 合計				963	0.3		
純資産合計				76,667	23.2		
負債純資産合計				329,847	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		13,938					
2 その他の金融収益		0					
3 その他の営業収益		2,108	16,047	100.0			
営業費用							
1 金融費用		1,181					
2 その他の営業費用	5	11,629	12,810	79.8			
営業利益			3,236	20.2			
営業収益							
1 営業貸付金利息				14,895		28,472	
2 その他の金融収益				7		5	
3 その他の営業収益				3,606	18,509	5,674	34,152
100.0							100.0
営業費用							
1 金融費用				1,490		2,382	
2 その他の営業費用	5			311	1,802	485	2,868
9.7							8.4
営業総利益				16,706	90.3	31,284	91.6
販売費及び一般管理費	5			14,458	78.1	24,227	70.9
営業利益				2,247	12.2	7,056	20.7
営業外収益	1	446	2.8	1,081	5.8	1,354	4.0
営業外費用	2	135	0.8	290	1.6	301	0.9
経常利益		3,547	22.2	3,039	16.4	8,109	23.8
特別利益	3	4,011	25.0	1,723	9.3	4,246	12.4
特別損失	4	300	1.9	7,232	39.0	681	2.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		7,257	45.3	2,469	13.3	11,675	34.2
法人税、住民税 及び事業税		3,193		888		5,398	
法人税等調整額		245	2,948	18.4	1,816	928	5.0
5.0						667	4,730
13.9							
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		4,309	26.9	1,541	8.3	6,944	20.3
前期繰越利益		1,076				1,076	
中間配当額						1,278	
中間(当期)未処分利益		5,385				6,742	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,848	14,253	1,266	15,519
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	4,440	4,333		4,333
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			170	170
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,440	4,333	170	4,504
平成18年9月30日残高(百万円)	16,289	18,586	1,437	20,024

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	400	1,000	37,900	6,742	46,043	1,833	71,579
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							8,774
剰余金の配当(注)				1,503	1,503		1,503
役員賞与(注)				74	74		74
別途積立金の積立(注)			3,400	3,400			
中間純損失				1,541	1,541		1,541
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分						225	396
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			3,400	6,518	3,118	225	6,051
平成18年9月30日残高(百万円)	400	1,000	41,300	224	42,925	1,607	77,630

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,173	3,173	74,752
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			8,774
剰余金の配当(注)			1,503
役員賞与(注)			74
別途積立金の積立(注)			
中間純損失			1,541
自己株式の取得			0
自己株式の処分			396
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,136	4,136	4,136
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,136	4,136	1,914
平成18年9月30日残高(百万円)	963	963	76,667

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(4) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当中間期末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理をしておりましたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ「役員賞与引当金繰入額」(販売費及び一般管理費)が32百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に5,300百万円含まれております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)の公表を受けたことを契機に、最近の利息返還関連費用の発生状況を考慮し、従来利息返還損失引当金及び貸倒引当金の見積方法を見直した結果、前期の見積方法による引当金計上額との差額を、利息返還損失関連費用見積修正額として特別損失に6,919百万円計上しております。</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>なお、当該利息返還損失関連費用見積修正額は、利息返還損失引当金繰入額3,460百万円及び貸倒引当金繰入額3,459百万円であります。 また、利息返還損失引当金については、一年内の使用額を正確に算定できないため、全額固定負債に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金） (3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>		<p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金） (3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 営業貸付金利息の計上基準 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当中間期の費用として計上しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 営業貸付金利息の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 営業貸付金利息の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、76,667百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計処理)</p> <p>当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日																																																	
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「関係会社貸付金」(前中間会計期間7,253百万円)については、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>従来、「消費者金融業における標準財務諸表様式(改訂)」(平成13年5月10日付(社)全国貸金業協会連合会)に基づいて、中間損益計算書を作成しておりましたが、消費者向けローンからの営業貸付金利息の営業収益に占める割合が低下してきたこと、また、当社グループの事業多角化が進み、今後、同様式による表示が当社の経営成績の状況を表さないと判断し、より実態に照らした表示をするため、一般の中間損益計算書様式による表示に変更しております。</p> <p>なお、従来基準に基づいた表示は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</th> <th colspan="2">前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</th> </tr> <tr> <th>金額(百万円)</th> <th>百分比 (%)</th> <th>金額(百万円)</th> <th>百分比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 営業貸付金利息</td> <td>14,895</td> <td></td> <td>28,472</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. その他の金融収益</td> <td>7</td> <td></td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. その他の営業収益</td> <td>3,606</td> <td>18,509 100.0</td> <td>5,674</td> <td>34,152 100.0</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 金融費用</td> <td>1,490</td> <td></td> <td>2,382</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. その他の営業費用</td> <td>14,770</td> <td>16,261 87.8</td> <td>24,713</td> <td>27,095 79.3</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td></td> <td>2,247 12.2</td> <td></td> <td>7,056 20.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,962百万円であります。</p>	区分	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	営業収益					1. 営業貸付金利息	14,895		28,472		2. その他の金融収益	7		5		3. その他の営業収益	3,606	18,509 100.0	5,674	34,152 100.0	営業費用					1. 金融費用	1,490		2,382		2. その他の営業費用	14,770	16,261 87.8	24,713	27,095 79.3	営業利益		2,247 12.2		7,056 20.7
区分	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																															
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)																																														
営業収益																																																		
1. 営業貸付金利息	14,895		28,472																																															
2. その他の金融収益	7		5																																															
3. その他の営業収益	3,606	18,509 100.0	5,674	34,152 100.0																																														
営業費用																																																		
1. 金融費用	1,490		2,382																																															
2. その他の営業費用	14,770	16,261 87.8	24,713	27,095 79.3																																														
営業利益		2,247 12.2		7,056 20.7																																														

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
		<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、「リサーチ・センター審理情報〔No.24〕「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年3月15日)の公表を受けて、今後、利息返還損失引当金の計上が会計慣行として定着すると考えられること及び期間損益のより一層の適正化と財務体質の健全化を図るために利息返還損失引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ540百万円少なく計上されております。</p> <p>また、この変更に伴い、利息返還額をその他の営業収益の戻し処理から販売費及び一般管理費の計上に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は378百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在																								
1 有形固定資産減価償却累計額 846百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 899百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 877百万円																								
2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (1) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (1) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであ ります。 (1) 担保に供している資産																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>13,585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,585</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業貸付金	13,585	計	13,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>53,022</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,022</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業貸付金	53,022	計	53,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>15,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,421</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業貸付金	15,421	計	15,421						
科目	金額(百万円)																									
営業貸付金	13,585																									
計	13,585																									
科目	金額(百万円)																									
営業貸付金	53,022																									
計	53,022																									
科目	金額(百万円)																									
営業貸付金	15,421																									
計	15,421																									
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>13,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,368</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金		長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	13,368	計	13,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>10,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,248</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	30,000	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	10,248	計	40,248	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>13,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,517</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金		長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	13,517	計	13,517
科目	金額(百万円)																									
短期借入金																										
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	13,368																									
計	13,368																									
科目	金額(百万円)																									
短期借入金	30,000																									
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	10,248																									
計	40,248																									
科目	金額(百万円)																									
短期借入金																										
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	13,517																									
計	13,517																									
<p>上記のほか、営業貸付金871百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金1,009百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金6,363百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権3,819百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、営業貸付金76百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金150百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金45,673百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権32,970百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、営業貸付金355百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金405百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金30,907百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権21,669百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>																								
3 個人向無担保貸付金2,955百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金2,724百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金2,994百万円を含んでおります。																								
4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務 残高 9,302百万円 関係会社の銀行借入金に対す る保証債務残高 中央三井ファイナンスサービ ス (株) 1,050百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務 残高 16,578百万円 関係会社の借入金に対す る保証債務残高 (株)アプレック 5,921百万円 中央三井ファイナンスサービ ス (株) 4,680百万円 N I S 不動産(株) 4,000百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務 残高 11,571百万円 関係会社の銀行借入金に対す る保証債務残高 (株)アプレック 6,381百万円 中央三井ファイナンスサービ ス (株) 1,920百万円																								

前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在																																				
5 商業手形裏書譲渡高 89百万円	5 商業手形裏書譲渡高 136百万円	5 商業手形裏書譲渡高 128百万円																																				
6 不良債権の状況	6 不良債権の状況	6 不良債権の状況																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,337</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	949	延滞債権	3,091	3ヵ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	14,296	合計	18,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>4,771</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>15,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,354</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	1,346	延滞債権	4,771	3ヵ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	15,236	合計	21,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>14,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,520</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	1,002	延滞債権	3,249	3ヵ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	14,268	合計	18,520
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	949																																					
延滞債権	3,091																																					
3ヵ月以上延滞債権																																						
貸出条件緩和債権	14,296																																					
合計	18,337																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	1,346																																					
延滞債権	4,771																																					
3ヵ月以上延滞債権																																						
貸出条件緩和債権	15,236																																					
合計	21,354																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	1,002																																					
延滞債権	3,249																																					
3ヵ月以上延滞債権																																						
貸出条件緩和債権	14,268																																					
合計	18,520																																					
(注)	(注)	(注)																																				
(1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金	(1) 破綻先債権 同左	(1) 破綻先債権 同左																																				
(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金	(2) 延滞債権 同左	(2) 延滞債権 同左																																				
(3) 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金	(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左	(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左																																				
(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く貸付金	(4) 貸出条件緩和債権 同左	(4) 貸出条件緩和債権 同左																																				

前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在																		
<p>7 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>(1)当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="113 607 480 763"> <tr> <td>シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総 額</td> <td>8,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>8,500</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総 額	8,500 百万円	借入実行額		融資未実行残高	8,500	<p>7 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>(1)当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="541 607 908 763"> <tr> <td>シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総 額</td> <td>14,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>10,500</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総 額	14,000 百万円	借入実行額	10,500	融資未実行残高	3,500	<p>7 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>(1)当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="975 607 1342 763"> <tr> <td>シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総 額</td> <td>15,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>4,737</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総 額	15,937 百万円	借入実行額	11,200	融資未実行残高	4,737
シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総 額	8,500 百万円																			
借入実行額																				
融資未実行残高	8,500																			
シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総 額	14,000 百万円																			
借入実行額	10,500																			
融資未実行残高	3,500																			
シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総 額	15,937 百万円																			
借入実行額	11,200																			
融資未実行残高	4,737																			
<p>(2)営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しており、利用限度額（当社が与信した額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="113 1178 480 1279"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>82,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>26,683</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>55,415</td> </tr> </table>	限度借入契約総額	82,099 百万円	営業貸付金残高	26,683	融資未実行残高	55,415	<p>(2)営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しており、利用限度額（当社が与信した額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="541 1178 908 1279"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>90,107 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>30,663</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>59,444</td> </tr> </table>	限度借入契約総額	90,107 百万円	営業貸付金残高	30,663	融資未実行残高	59,444	<p>(2)営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しており、利用限度額（当社が与信した額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="975 1178 1342 1279"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>85,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>28,319</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>57,678</td> </tr> </table>	限度借入契約総額	85,997 百万円	営業貸付金残高	28,319	融資未実行残高	57,678
限度借入契約総額	82,099 百万円																			
営業貸付金残高	26,683																			
融資未実行残高	55,415																			
限度借入契約総額	90,107 百万円																			
営業貸付金残高	30,663																			
融資未実行残高	59,444																			
限度借入契約総額	85,997 百万円																			
営業貸付金残高	28,319																			
融資未実行残高	57,678																			
<p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が45,693百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が49,700百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が48,036百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																		

前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
	8 中間会計期間末満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 商業手形 48百万円	
	9 投資有価証券 投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券2,772百万円が含まれており、その担保として受け入れている2,000百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	9 投資有価証券 投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券5,944百万円が含まれており、その担保として受け入れている4,500百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																						
1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。	1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。	1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取保証料</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金利息</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>受取貸株料</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有価証券利息	0	受取配当金	105	関係会社受取保証料	12	関係会社貸付金利息	250	受取貸株料	61	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取保証料</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金利息</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>投資組合収益</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有価証券利息	5	受取配当金	373	関係会社受取保証料	23	関係会社貸付金利息	537	投資組合収益	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取保証料</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金利息</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>投資組合収益</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>受取貸株料</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有価証券利息	1	受取配当金	316	関係会社受取保証料	20	関係会社貸付金利息	594	投資組合収益	306	受取貸株料	74
科目	金額(百万円)																																							
有価証券利息	0																																							
受取配当金	105																																							
関係会社受取保証料	12																																							
関係会社貸付金利息	250																																							
受取貸株料	61																																							
科目	金額(百万円)																																							
有価証券利息	5																																							
受取配当金	373																																							
関係会社受取保証料	23																																							
関係会社貸付金利息	537																																							
投資組合収益	106																																							
科目	金額(百万円)																																							
有価証券利息	1																																							
受取配当金	316																																							
関係会社受取保証料	20																																							
関係会社貸付金利息	594																																							
投資組合収益	306																																							
受取貸株料	74																																							
2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。	2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。	2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行費</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン組成費用</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	新株発行費	34	社債発行費	83	シンジケートローン組成費用	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交付費</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>証券化ファシリティ組成費用</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	株式交付費	159	証券化ファシリティ組成費用	73	貸倒引当金繰入額	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行費</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>証券化ファシリティ組成費用</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン組成費用</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	新株発行費	107	社債発行費	92	証券化ファシリティ組成費用	54	シンジケートローン組成費用	33												
科目	金額(百万円)																																							
新株発行費	34																																							
社債発行費	83																																							
シンジケートローン組成費用	5																																							
科目	金額(百万円)																																							
株式交付費	159																																							
証券化ファシリティ組成費用	73																																							
貸倒引当金繰入額	25																																							
科目	金額(百万円)																																							
新株発行費	107																																							
社債発行費	92																																							
証券化ファシリティ組成費用	54																																							
シンジケートローン組成費用	33																																							
3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。	3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。	3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>4,011</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券売却益	4,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券売却益	1,245	関係会社株式売却益	399	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>4,246</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券売却益	4,246																								
科目	金額(百万円)																																							
投資有価証券売却益	4,011																																							
科目	金額(百万円)																																							
投資有価証券売却益	1,245																																							
関係会社株式売却益	399																																							
科目	金額(百万円)																																							
投資有価証券売却益	4,246																																							
4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。	4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。	4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	固定資産除却損	5	貸倒引当金繰入額	258	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失関連費用見積修正額</td> <td>6,919</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	固定資産除却損	7	投資有価証券評価減	305	利息返還損失関連費用見積修正額	6,919	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	固定資産除却損	14	投資有価証券評価減	337	貸倒引当金繰入額	289																
科目	金額(百万円)																																							
固定資産除却損	5																																							
貸倒引当金繰入額	258																																							
科目	金額(百万円)																																							
固定資産除却損	7																																							
投資有価証券評価減	305																																							
利息返還損失関連費用見積修正額	6,919																																							
科目	金額(百万円)																																							
固定資産除却損	14																																							
投資有価証券評価減	337																																							
貸倒引当金繰入額	289																																							
5 減価償却実施額は、次のとおりであります。	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有形固定資産	32	無形固定資産	238	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有形固定資産	36	無形固定資産	252	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有形固定資産	68	無形固定資産	480																				
科目	金額(百万円)																																							
有形固定資産	32																																							
無形固定資産	238																																							
科目	金額(百万円)																																							
有形固定資産	36																																							
無形固定資産	252																																							
科目	金額(百万円)																																							
有形固定資産	68																																							
無形固定資産	480																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	40,051	40,054	9,877	70,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

平成18年4月1日付の株式分割(1 : 2)による増加 40,051千株

単元未満株式の買取による増加 2千株

減少の主な内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 9,877千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,218</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">1,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,490</td> <td style="text-align: center;">1,210</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,218	1,077	1,140	ソフトウェア	267	130	137	その他	4	2	1	合計	2,490	1,210	1,280	1年以内	536百万円	1年超	765	合計	1,301	支払リース料	286百万円	減価償却費相当額	273	支払利息相当額	13	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,279</td> <td style="text-align: center;">1,496</td> <td style="text-align: center;">783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,551</td> <td style="text-align: center;">1,685</td> <td style="text-align: center;">866</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,279	1,496	783	ソフトウェア	267	185	82	その他	4	3	0	合計	2,551	1,685	866	1年以内	486百万円	1年超	398	合計	884	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	273	支払利息相当額	9	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> <td style="text-align: center;">1,253</td> <td style="text-align: center;">956</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,482</td> <td style="text-align: center;">1,415</td> <td style="text-align: center;">1,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,210	1,253	956	ソフトウェア	267	157	109	その他	4	3	1	合計	2,482	1,415	1,067	1年以内	540百万円	1年超	548	合計	1,088	支払リース料	568百万円	減価償却費相当額	545	支払利息相当額	24
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	2,218	1,077	1,140																																																																																															
ソフトウェア	267	130	137																																																																																															
その他	4	2	1																																																																																															
合計	2,490	1,210	1,280																																																																																															
1年以内	536百万円																																																																																																	
1年超	765																																																																																																	
合計	1,301																																																																																																	
支払リース料	286百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	273																																																																																																	
支払利息相当額	13																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	2,279	1,496	783																																																																																															
ソフトウェア	267	185	82																																																																																															
その他	4	3	0																																																																																															
合計	2,551	1,685	866																																																																																															
1年以内	486百万円																																																																																																	
1年超	398																																																																																																	
合計	884																																																																																																	
支払リース料	285百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	273																																																																																																	
支払利息相当額	9																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	2,210	1,253	956																																																																																															
ソフトウェア	267	157	109																																																																																															
その他	4	3	1																																																																																															
合計	2,482	1,415	1,067																																																																																															
1年以内	540百万円																																																																																																	
1年超	548																																																																																																	
合計	1,088																																																																																																	
支払リース料	568百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	545																																																																																																	
支払利息相当額	24																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在			当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			前事業年度末 平成18年3月31日現在		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	500	34,920	34,420	1,946	34,984	33,038	1,946	67,552	65,605
計	500	34,920	34,420	1,946	34,984	33,038	1,946	67,552	65,605

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																
<p>1 当社は、平成17年8月4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 666,077,650株</p> <p>(4)株式分割の日 平成17年11月18日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>2 (株)アプレックの株式の公開買付け及び子会社化について (株)アプレックは、潜在的成長力が高いと考えられる九州地区を地盤に、主に中小企業及び個人事業主への事業資金の融資事業を展開しており、当社と同じく中小企業を主な顧客層としていることから、同社の顧客基盤に対して、今後、当社グループが強みを持つ不動産関連、事業再生関連、ベンチャー企業支援関連のサービスを提供することにより、両社に大きなシナジー効果をもたらし、両社の企業価値を更に高めるものと期待されます。以上を目的として平成17年11月7日開催の取締役会において、下記の(株)アプレックの株式の公開買付けを行うことを決議し、同月28日付で公開買付けを終了し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 相手先の概要 会社名 (株)アプレック JASDAQ上場 (コード番号：8489) 所在地 福岡県北九州市小倉北区馬借三丁目3番31号 代表者 代表取締役社長 大松 和正 設立 昭和49年3月1日 資本金 482百万円 事業内容 中小企業に対する事業資金の融資</p>		<p>1 当社は、平成17年12月20日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成18年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 1,406,470,644株</p> <p>(4)株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="957 907 1340 1187"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>26.11円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2.54円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>2.33円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="957 1220 1340 1500"> <thead> <tr> <th colspan="2">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2.66円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>2.51円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会決議により、第三者割当増資の方法による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1)発行株式数 普通株式86,021,600株</p> <p>(2)発行価額 1株につき93円</p> <p>(3)発行価額の総額 8,000百万円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき47円</p> <p>(5)資本組入額の総額 4,043百万円</p> <p>(6)申込期日 平成18年6月12日</p>	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		1株当たり純資産額	26.11円	1株当たり当期純利益	2.54円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.33円	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		1株当たり純資産額	27.33円	1株当たり当期純利益	2.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.51円
前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																		
1株当たり純資産額	26.11円																	
1株当たり当期純利益	2.54円																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.33円																	
当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																		
1株当たり純資産額	27.33円																	
1株当たり当期純利益	2.66円																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.51円																	

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>事業規模(平成17年3月期) 営業収益 1,286百万円 総資産 9,212百万円 従業員数 107名</p> <p>当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。</p> <p>(2) 公開買付けの概要 買付けを行う株券等の種類 普通株式 公開買付期間 平成17年11月8日(火)～ 平成17年11月28日(月) 買付価格 1株につき 金450円 買付価格の算定の基礎 対象者普通株式の株式会社 ジャスダック証券取引所市場における直近3ヶ月間における終値平均370円に約22%のプレミアムを加算した金額であります。 買付予定株式総数 3,027,000株 (持分比率62.09%) 公開買付代理人 日興コーディアル証券(株)</p> <p>(3) 取得株式数、取得金額及び取得後の持分比率 取得株式数 3,132,000株 取得金額 1,446百万円 取得後の持分比率 64.25%</p>		<p>(7) 払込期日 平成18年6月12日</p> <p>(8) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(9) 配当先及び株式数 (株)三井住友銀行 86,021,600株</p> <p>(10) 資金の使途 営業貸付資金及び事業資金</p> <p>(11) 株式の継続所有等の取り決めに 関する事項 当社と引受先である(株)三井住友銀行並びに(株)三井住友フィナンシャルグループとの関係に鑑み長期保有を前提としております。</p>

(2) 【その他】

平成18年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 455百万円

1株当たりの金額..... 16銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (第三者割当増資) | | 平成18年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(2)平成18年5月25日提出分に係る訂正
届出書であります。 | | 平成18年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | (社債) | | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ニ ッ シ ン
取 締 役 会 御 中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 瀬 敬 介
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッシンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッシン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価について、会社は、従来、買取債権回収高（営業収益）及び債権回収原価（営業費用）を総額計上していたが、当中間連結会計期間から、買取債権回収高及び債権回収原価を相殺する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

N I Sグループ株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 都 甲 和 幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN I Sグループ株式会社（旧商号：株式会社ニッシン）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、N I Sグループ株式会社（旧商号：株式会社ニッシン）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 連結の範囲に関する事項」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 利息返還損失引当金」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」に基づいて利息返還損失引当金を計上している。
4. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
5. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5 事業区分の変更」に記載されているとおり、従来、不動産事業はその他の事業に含めて表示していたが、当中間連結会計期間より不動産事業として区分表示する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ニ ッ シ ン
取 締 役 会 御 中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 瀬 敬 介
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッシンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッシンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

N I Sグループ株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 都 甲 和 幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN I Sグループ株式会社（旧商号：株式会社ニッシン）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、N I Sグループ株式会社（旧商号：株式会社ニッシン）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 引当金の計上基準 (5) 利息返還損失引当金」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」に基づいて利息返還損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。